

第 5 各会計歳入歳出決算

1 総括

(1) 決算概要

平成 21 年度の一般会計と特別会計とを合わせた決算額は、歳入が 3,747 億 4,411 万円、歳出が 3,722 億 9,527 万円で、前年度に比べ、歳入は 309 億 1,543 万円(7.6%)、歳出は 316 億 421 万円(7.8%)それぞれ減少している。これを決算収支で見ると、形式収支額は 24 億 4,884 万円の黒字となり、また、事業繰越しに伴い翌年度に繰り越すべき財源 3 億 7,250 万円を差し引いた実質収支額も 20 億 7,633 万円の黒字となり、前年度に比べ 3 億 5,090 万円(20.3%)増となっている。

一般会計についてみると、歳入歳出差引額である形式収支額は、前年度に比べ 3 億 1,774 万円増加し 4 億 2,057 万円となり、実質収支額は、前年度より 2,012 万円減少し 4,806 万円となった。

なお、平成 21 年度と平成 20 年度の決算を比較する際、平成 20 年度におけるアルカイク広場に係る決算処理に留意する必要がある。平成 16 年度及び 17 年度に公共用地先行取得事業費会計で土地開発公社から取得していた公園用地(アルカイク広場)を、平成 20 年度に一般会計で市債を借り入れ、198 億 1,858 万円で買戻し、公共用地先行取得事業費会計で代金の一部を公債費の償還に充て、残金の 138 億 5,985 万円を一般会計を経由して減債基金へ積み立てた一連の会計処理が行われたことに伴い、平成 20 年度の決算総額は大きくなっている。

(2) 一般会計 歳入の状況

歳入決算額は 1,925 億 9,209 万円で、前年度に比べ 158 億 8,646 万円減少している。一般財源と特定財源とに区分すると、一般財源の収入済額は 1,092 億 1,975 万円で、前年度に比べ 24 億 5,925 万円の増加となっている。これは主として、市税、特に法人市民税が 47 億 6,169 万円減となったが、市債が 41 億 5,471 万円、地方交付税が主に中核市移行により 34 億 2,556 万円増となったことによるものである。

特定財源の収入済額は 833 億 7,233 万円で、前年度に比べ 183 億 4,572 万円の減少となっている。これは主として、国庫支出金が主に定額給付金給付事業費補助金の増により 132 億 4,018 万円増となったが、市債が 184 億 7,940 万円、繰入金が 135 億 7,025 万円減となったことによるものである。

次に、自主財源と依存財源とに区分すると、自主財源の収入済額は 1,035 億 6,718 万円で、前年度に比べ 169 億 7,441 万円の減少となっている。これは主として、諸収入が 11 億 2,253 万円、財産収入が 10 億 279 万円増となったが、繰入金が 145 億 931 万円、市税が 47 億 5,225 万円減となったことによるものである。

依存財源の収入済額は 890 億 2,491 万円で、前年度に比べ 10 億 8,794 万円の増加となっている。これは主として、市債が 143 億 2,468 万円、県支出金が 8 億 7,355 万円減となったものの、国庫支出金が 132 億 2,199 万円、地方交付税が 34 億 2,556 万円増となったことによるものである。

(3) 一般会計 歳出の状況

歳出決算額は 1,921 億 7,151 万円で、前年度に比べ 162 億 421 万円減少している。性質別にみると、消費的経費は、扶助費 531 億 3,605 万円、人件費 345 億 8,520 万円、補助費等 231 億 3,347 万円、物件費 176 億 8,644 万円など合計 1,298 億 1,304 万円で、前年度に比べ 107 億 6,200 万円増加している。これは主として、人件費が 7 億 9,467 万円減となったが、補助費等の定額給付金給付関係事業費が 72 億 143 万円増となったほか、扶助費が 40 億 911 万円増となったことによるものである。

また、投資的経費は 189 億 1,592 万円で、前年度に比べ 157 億 2,733 万円減少している。

これは主として、市立高等学校教育の推進事業費が24億3,558万円、長洲久々知線立体交差等道路整備事業費が13億5,376万円、学校施設耐震化事業費が9億5,800万円増となったが、アルカイク広場に係る公園整備事業費が198億2,534万円減となったことによるものである。

次に、翌年度繰越額は117億1,766万円で、前年度に比べ30億1,348万円減少している。これは主として、高等学校施設整備事業で土壌汚染対策等に伴い50億1,067万円を繰り越したものの、前年度の繰越額の半分以上を占めていた定額給付金給付関係事業費75億208万円が皆減となったことによるものである。

不用額は31億3,551万円で、前年度に比べ6億9,584万円増加している。

(4) 特別会計の状況

特別会計(16会計)全体の状況は、歳入決算額は1,821億5,202万円、歳出決算額は1,801億2,375万円で、歳入歳出差引額は20億2,826万円、実質収支額も同額であり、歳入決算額、歳出決算額ともに、前年度に比べ約150億円減となっている。これは主として、平成20年度の公共用地先行取得事業費におけるアルカイク広場に係る決算処理により同事業費が大きくなっていったことに伴い、対前年度額が149億円減となったことによるものである。

特別会計のうち、主な会計の状況をみると、国民健康保険事業費会計では、歳入決算額は512億8,589万円、歳出決算額は502億8,062万円で、歳入歳出差引額は10億526万円となっている。

公共用地先行取得事業費会計では、歳入決算額、歳出決算額はいずれも同額の82億3,381万円となっている。

介護保険事業費会計では、歳入決算額は285億6,778万円、歳出決算額は280億7,696万円で、歳入歳出差引額は4億9,081万円となっている。

競艇場事業費会計では、歳入決算額は809億3,046万円、歳出決算額は806億8,327万円で、歳入歳出差引額は2億4,719万円となっている。なお、都市整備事業費会計へ3億5,000万円、下水道事業会計へ9,600万円をそれぞれ繰り出している。

(5) 不納欠損額の状況

一般会計と特別会計の不納欠損総額は21億6,628万円で、前年度に比べ2億2,640万円(11.7%)増加している。一般会計では市税等で7億2,924万円、特別会計では国民健康保険料等で14億3,703万円となっている。

(6) 収入未済額の状況

一般会計と特別会計の収入未済総額は、事業繰越しに係る113億4,515万円を除くと179億6,431万円で、前年度に比べ1億1,446万円(0.6%)増加している。

一般会計では、市税の74億8,283万円、災害援護資金貸付金回収金の15億7,227万円、住宅家賃の5億7,607万円など合計104億3,245万円となっており、特別会計では、国民健康保険料の65億4,789万円、尼崎コスモ工業団地からの撤退企業に係る違約金等の6億1,268万円など合計75億3,185万円となっている。

(7) 財政構造

財政状況を分析する指標をみると、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は96.2%と2.4ポイント改善した。これは、分母である経常一般財源を構成する地方交付税が中核市への移行により増加したことなどによるものである。また、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合を示す公債費負担比率は20.9%と0.1ポイント悪化し、依然として高水準となっている。これは、アルカイク広場に係る公共用地先行取得事業債の償還が本格的に始まったことなどによるものである。

また、将来にわたる財政負担の要素として、今後償還しなければならない一般会計と特別

会計を合わせた市債の残高は、前年度より 8 億 2,125 万円増加し、2,754 億 5,041 万円となっている。更に、債務負担行為による翌年度以降の支出予定額は 181 億 7,785 万円となっており、加えて、尼崎市土地開発公社が現在保有し、今後買い取らなければならない土地は、179 億 6,075 万円であり、これらは将来の本市財政にとって大きな負担となっている。

(8) 財政健全化判断比率等

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」で規定している健全化判断比率等のうち、実質赤字比率、連結実質赤字比率は、それぞれ赤字額、不足額が発生していないことにより前年度と同様「-」表示となっている。資金不足比率については、水道、工業用水道、下水道の 3 事業会計においては資金不足額が発生していないため前年度と同様「-」表示となっているが、自動車運送事業会計は多額の損失を計上したことから資金不足額が生じ 5.9%となった。また、実質公債費比率は前年度に比べ 0.1 ポイント上昇（悪化）し 10.5%となり、将来負担比率は前年度に比べ 13.8 ポイント低下（改善）し 192.0%となっており、すべての比率において早期健全化基準・経営健全化基準を下回っている。

しかしながら、平成 21 年度一般会計決算の実態を見ると、前年度に引き続き、収支不足を補うために退職手当債発行などの財源対策を約 100 億円講じており、財政状態は極めて厳しい状況である。

更に、若干の改善は見られるものの、将来負担比率はいまだ高い水準にあり、市債残高も多額であることから、将来の市民への負担を軽減していくためにも、市債の新規発行を抑制しつつ、市債残高の計画的な削減に取り組む必要がある。

(9) まとめ

本市が中核市となって初めての決算である平成 21 年度一般会計決算では、昨年度同様、約 100 億円の財源対策を講じた結果、実質収支額は 4,806 万円となったが、実態的な財政は、危機的な状況が進展している。

歳出については、行財政構造改革推進プランに計上された定数削減その他の項目による構造改善を着実に推し進め、また通常事業の市債発行額については元金償還額以内を基本とするなど、一定の効果は見られるものの、歳入の根幹となる市税、保育所保育料、住宅家賃の収入率については、いずれもプランでの目標数値に達していない。

このような中、財政調整基金、減債基金、公共施設整備基金の主要 3 基金の合計残高は 148 億 1,975 万円となっているが、このうち 113 億 6,945 万円はアルカイク広場に係る公共用地先行取得事業債償還のための財源となっており、それを控除すると実質的な基金残高は 34 億 5,075 万円と、一般会計決算規模のわずか 2%以下にとどまっている。

プランでは、自治体の財政状態を 5 つのレベルに分け、財源対策を講じることで、健全財政の基礎的条件である歳入と歳出のバランスが保たれている状態（レベル 2）である現在の本市の財政状況を、平成 24 年度末までに実質的な収支均衡の確保が図られている状態（レベル 3）にすることを目標としている。

しかしながら、財源対策を控除して考えると、収入と支出の乖離が平成 19 年度に 83 億円、20 年度に 91 億円、21 年度には 101 億円と拡大してきている本市にとって、活用可能な基金残高が小額にとどまっており、財源対策としての市債発行も実質公債費比率が 18%を超えると、発行の際に県知事の許可が必要となるなど一定の限界があり、このままでは十分な財源対策が講じられず、形式的な収支均衡の確保も図ることができない状態（レベル 1）になることが危くされる。こうしたことから、実質的な収支均衡に向けて、抜本的な取組を迅速に行われるよう要請する。

2 決算の概要

(1) 決算の状況

平成21年度の一般会計及び特別会計の決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		平成21年度	平成20年度	対前年度	
				増減額	増減率(%)
歳入 決算額	一般会計	192,592,091,521	208,478,561,228	15,886,469,707	7.6
	特別会計	182,152,022,199	197,180,990,958	15,028,968,759	7.6
	合計	374,744,113,720	405,659,552,186	30,915,438,466	7.6
歳出 決算額	一般会計	192,171,518,202	208,375,734,015	16,204,215,813	7.8
	特別会計	180,123,752,557	195,523,749,266	15,399,996,709	7.9
	合計	372,295,270,759	403,899,483,281	31,604,212,522	7.8
歳入歳出 差引額 (形式収支額)	一般会計	420,573,319	102,827,213	317,746,106	309.0
	特別会計	2,028,269,642	1,657,241,692	371,027,950	22.4
	合計	2,448,842,961	1,760,068,905	688,774,056	39.1
翌年度へ繰 り越すべき 財源	一般会計	372,504,930	34,634,429	337,870,501	975.5
	特別会計	-	-	-	-
	合計	372,504,930	34,634,429	337,870,501	975.5
実質 収支額	一般会計	48,068,389	68,192,784	20,124,395	29.5
	特別会計	2,028,269,642	1,657,241,692	371,027,950	22.4
	合計	2,076,338,031	1,725,434,476	350,903,555	20.3
単年度 収支額	一般会計	20,124,395	217,792,444	197,668,049	90.8
	特別会計	371,027,950	851,674,633	480,646,683	56.4
	合計	350,903,555	633,882,189	282,978,634	44.6
実質単年 度収支額	一般会計	48,526,733	318,239,861	366,766,594	115.2

参照：審査資料P.68

一般会計と特別会計とを合わせた決算額は、歳入決算額は3,747億4,411万円で、前年度に比べ309億1,543万円(7.6%)の減少、歳出決算額は3,722億9,527万円で、前年度に比べ316億421万円(7.8%)の減少となっている。

会計別に区分すると、一般会計では、歳入決算額は1,925億9,209万円で、前年度に比べ158億8,646万円(7.6%)の減少、歳出決算額は1,921億7,151万円で、前年度に比べ162億421万円(7.8%)の減少となっている。

特別会計では、歳入決算額は1,821億5,202万円で、前年度に比べ150億2,896万円(7.6%)の減少、歳出決算額は1,801億2,375万円で、前年度に比べ153億9,999万円(7.9%)の減少となっている。

平成21年度決算において特筆すべき事項は、次のとおりである。

第一は、平成20年度に公園整備事業として、特別会計公共用地先行取得事業費会計で先行取得し保有していたアルカイク広場用地を一般会計（土木費）において198億1,858万円（ 1 ）で買い戻した。これは、当該年度一般会計決算額の約1割を占める大きな支出となった。

これを受けて、公共用地先行取得事業費会計においては、一般会計への売却代金から一部をこの買い戻しに係る公共用地先行取得事業債の償還に充て、残金の138億5,985万円（ 2 ）を後年度の償還に充てるため一般会計へ繰り出し、同額を一般会計（総務費）から減債基金へ積み立てた。このことも、一般会計及び特別会計の決算額に大きな影響を与えた。

以上の買い戻しに係る198億1,858万円及び基金への積立てに係る138億5,985万円の一連の影響額が平成20年度決算において大きなものであったため、平成21年度決算と平成20年度決算を比較する場合、その差が対前年度増減額として現れてくることとなる。

1 P.27、35、47参照

2 P.25、31、47参照

第二は、特別会計においては、国の医療制度改革の一環として「老人保健法」が「高齢者の医療の確保に関する法律」に改正されたことに伴い、平成20年度に後期高齢者医療事業費会計を設置し、老人保健医療事業費会計については、医療給付費精算事務等の残務処理終了後の平成22年度末で廃止することとなっている。

旧老人保健法にかかる請求債権の額は年々縮小するため、同会計の平成21年度支出済額は2億1,050万円と、平成20年度支出済額の42億3,934万円から大幅に縮小している。

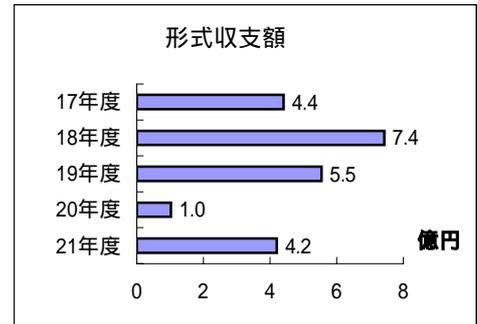
これらの一連の制度変更についても、特別会計全体の決算額の大きな変動要因となっている。

一般会計における形式収支額、実質収支額、単年度収支額、実質単年度収支額は、次のとおりである。

ア 形式収支額

歳入歳出差引額で、4億2,057万円となり、前年度に比べ3億1,774万円(309.0%)の増加となっている。

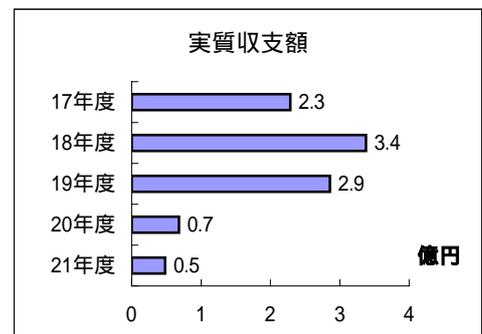
なお、一般会計と特別会計とを合わせた形式収支額は24億4,884万円となり、前年度に比べ6億8,877万円(39.1%)の増加となっている。



イ 実質収支額

形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除したもので、4,806万円となり、前年度に比べ2,012万円(29.5%)の減少となっている。

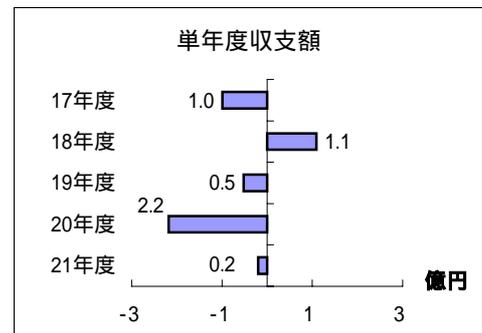
なお、一般会計と特別会計とを合わせた実質収支額は20億7,633万円となり、前年度に比べ3億5,090万円(20.3%)の増加となっている。



ウ 単年度収支額

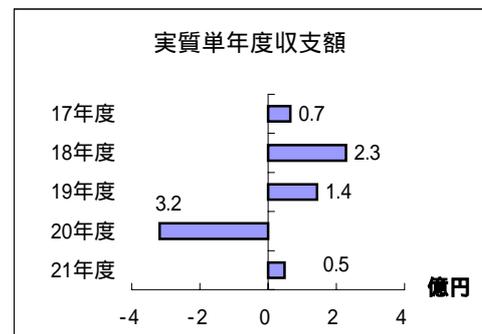
本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いたもので、マイナス2,012万円となり、前年度に比べ1億9,766万円(90.8%)の増加となっている。

なお、一般会計と特別会計とを合わせた単年度収支額は3億5,090万円となり、前年度に比べ2億8,297万円(44.6%)の減少となっている。



エ 実質単年度収支額

単年度収支額に黒字要素である財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、赤字要素である財政調整基金の取崩額を差し引いたもので、4,852万円となっている。



なお、イの実質収支額では4,806万円となったが、平成21年度決算においても、大幅な収支不足への対応として、公共施設整備基金の取崩し、退職手当債や市債充当率を嵩上げた市債の発行など101億2,670万円の財源対策を講じた結果であり、これを除くと実質的な収支不足は100億7,863万円ともいえる。

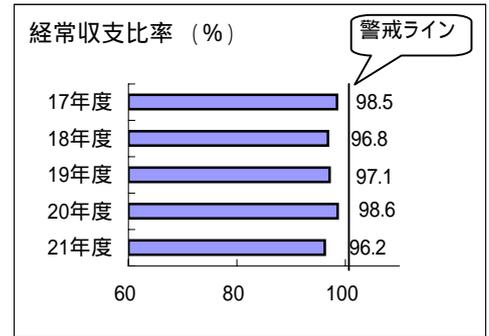
(2) 財政状況

平成21年度の財政状況を分析すると次のとおりである。

ア 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するもので、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の強い経常経費に、市税、地方譲与税、地方交付税等の経常的な収入である一般財源が充当された割合であり、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるとされている。

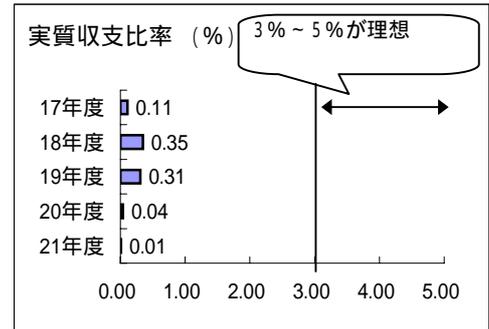
本年度の経常収支比率は、96.2%で前年度(98.6%)に比べ2.4ポイント低下している。



イ 実質収支比率

財政運営の健全性を示すもので、実質収支額が標準財政規模に占める割合であり、概ね3%~5%程度が望ましいと考えられている。

本年度の実質収支比率は、0.01%で前年度(0.04%)に比べ0.03ポイント低下している。

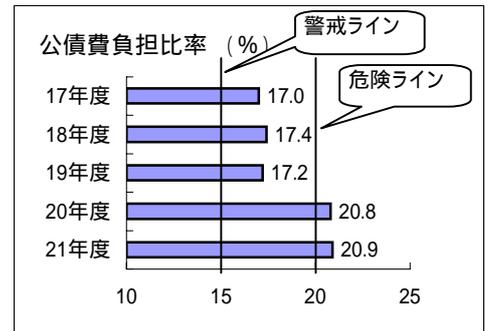


ウ 公債費負担比率

公債費負担比率も財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合を表す比率である。一般的には、財政運営上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

本年度の公債費負担比率は、20.9%で前年度(20.8%)に比べ0.1ポイント上昇している。

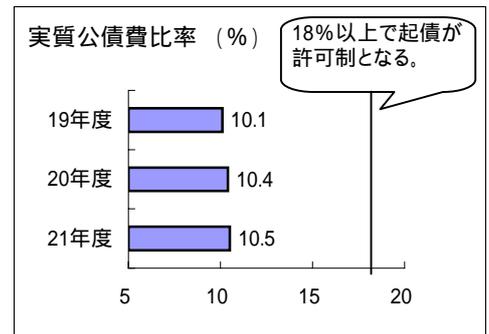
平成20年度から、アルカイク広場用地に係る公債費の償還が始まったことが、率を引き上げる主な要因となっている。



エ 実質公債費比率(3か年平均)

実質公債費比率は、平成19年度から財政健全化法施行により、現在の算定方法が導入されたもので、標準財政規模に対して、公債費及び公債費に準じる元利償還金の合計額が占める割合を表す比率で、18%以上となると、起債に当たり県知事の許可が必要となる。

本年度の実質公債費比率は、10.5%で前年度(10.4%)に比べ0.1ポイント上昇している。



なお、財政状況を分析するに当たっては、地方財政統計上統一的に用いられている普通会計について行った。

普通会計とは、本市においては、魚つり公園関係費等を除く一般会計の決算額と特別会計のうち、育英事業費会計、公共用地先行取得事業費会計、公害病認定患者救済事業費会計、母子及び寡婦福祉資金貸付事業費会計及び青少年健全育成事業費会計の決算額を合算し、相互に重複する額を控除したものをいう。

(3) 将来にわたる財政負担

将来にわたり負担しなければならない経費となる市債、債務負担行為の状況は、次のとおりである。

ア 市債の状況

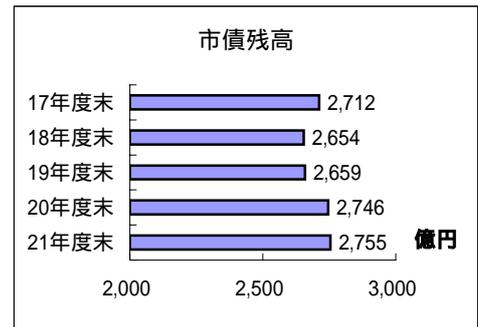
(単位：円)

区 分	平成20年度末 現在高	平成21年度 発行額	平成21年度 償還額	平成21年度末 現在高
一般会計	234,029,325,927	22,024,813,000	19,760,672,221	236,293,466,706
特別会計	40,599,833,645	3,632,800,000	5,075,682,404	39,156,951,241
合 計	274,629,159,572	25,657,613,000	24,836,354,625	275,450,417,947

注：企画財政局財政担当資料より作成

平成21年度末における市債現在高は、一般会計、特別会計合わせて2,754億5,041万円で、前年度に比べ8億2,125万円(0.3%)の増加となっている。

これは主として、土木債、衛生債、市営住宅債、減税補てん債、災害復旧債で95億3,034万円減となったものの、臨時財政対策債、退職手当債、減収補てん債で105億8,079万円増となったことによるものである。



イ 債務負担行為による翌年度以降の支出予定額の状況

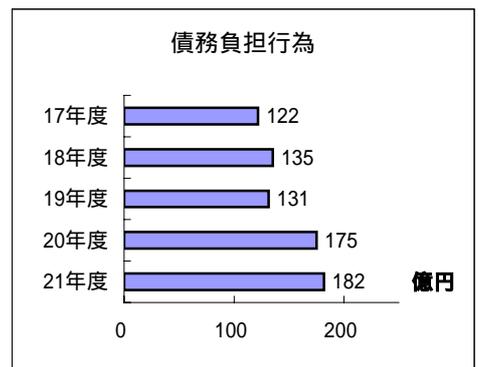
(単位：千円)

区 分	平成21年度	平成20年度	対前年度	
			増減額	増減率(%)
一般会計	18,177,858	17,505,139	672,719	3.8
特別会計	-	-	-	-
合 計	18,177,858	17,505,139	672,719	3.8

注：企画財政局財政担当資料より作成

債務負担行為による翌年度以降の支出予定額は、一般会計、特別会計合わせて181億7,785万円で、前年度に比べ6億7,271万円(3.8%)の増加となっている。

これは主として、じんかい収集等委託事業で9億1,570万円、公共用地取得事業で5億3,463万円、南部地域公園整備事業で4億5,449万円、消防自動車購入事業で1億4,999万円減となったものの、中学校施設耐震化事業で18億7,973万円、尼崎市・伊丹市消防指令センター整備事業で10億8,885万円増となったことによるものである。



なお、尼崎市土地開発公社が保有し、いずれ本市が買い戻さなければならない土地が平成21年度末で179億6,075万円あり、これを債務負担行為による翌年度以降の支出予定額に加えると361億3,861万円となる。

3 一般会計の状況

一般会計の決算の状況は、次のとおりである。

(1) 歳入

ア 歳入の概要

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成20年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	207,024,697,361	225,546,551,958	18,521,854,597	8.2
調 定 額	215,092,565,718	233,882,058,619	18,789,492,901	8.0
収 入 済 額	192,592,091,521	208,478,561,228	15,886,469,707	7.6
対予算現額(%)	93.0	92.4	-	0.6
収入率(%)	89.5	89.1	-	0.4
不 納 欠 損 額	729,242,514	409,405,457	319,837,057	78.1
収 入 未 済 額	21,777,617,653	24,997,619,244	3,220,001,591	12.9

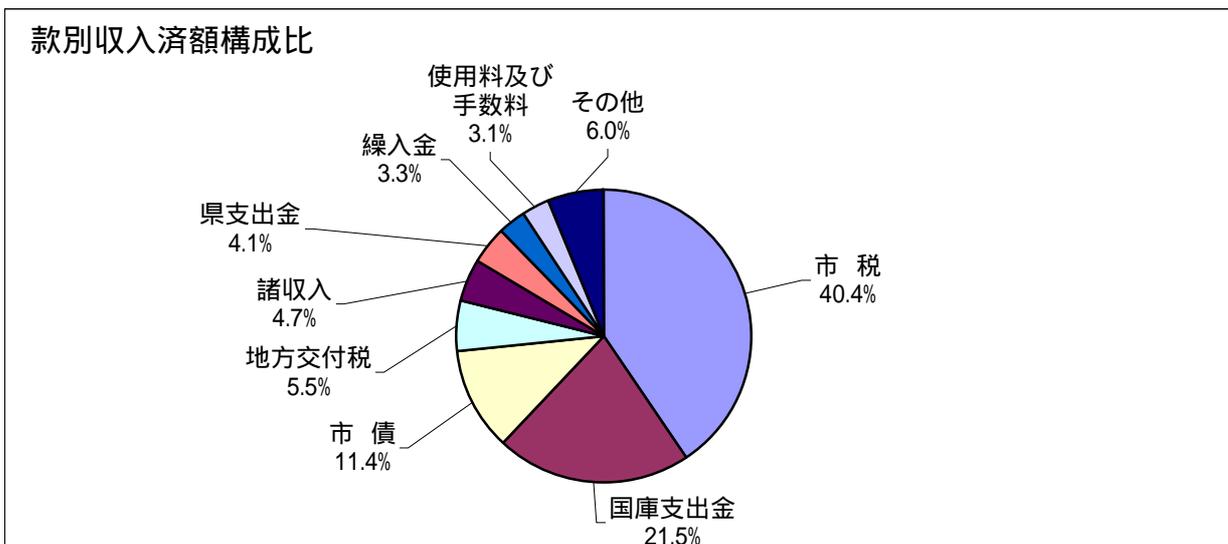
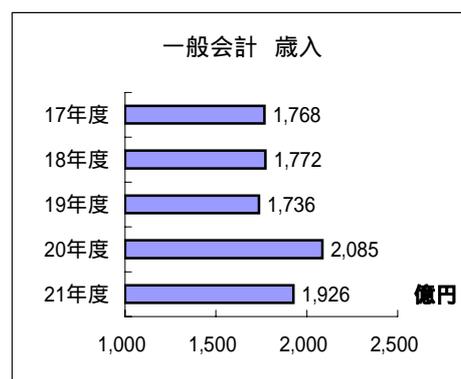
参照：審査資料P.74、80

注：収入率 = 収入済額 / 調定額で表示している。

収入済額は1,925億9,209万円で、前年度に比べ158億8,646万円(7.6%)減少し、予算現額に対する割合は93.0%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇し、収入率は89.5%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

不納欠損額は7億2,924万円で、前年度に比べ3億1,983万円(78.1%)の増加となっている。

収入未済額は217億7,761万円で、前年度に比べ32億2,000万円(12.9%)の減少となっている。



なお、款別及び財源別の歳入の概要は、次のとおりである。

(ア) 款別歳入の概要

(単位：円・%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額		不 納 欠損額	収入未済額
			金 額	構成比		
市 税	77,713,642,000	85,871,035,243	77,845,020,197	40.4	549,168,640	7,482,832,986
地方譲与税	918,900,000	927,557,677	927,557,677	0.5	-	-
利子割交付金	270,000,000	286,082,000	286,082,000	0.1	-	-
配当割交付金	110,000,000	138,999,000	138,999,000	0.1	-	-
株式等譲渡 所得割交付金	44,000,000	56,076,000	56,076,000	0.0	-	-
地方消費税 交付金	4,236,000,000	4,285,617,000	4,285,617,000	2.2	-	-
自動車取得税 交付金	327,000,000	349,567,000	349,567,000	0.2	-	-
地方特例 交付金	893,904,000	893,904,000	893,904,000	0.5	-	-
地方交付税	10,537,860,000	10,588,275,000	10,588,275,000	5.5	-	-
交通安全対策 特別交付金	86,000,000	83,449,000	83,449,000	0.0	-	-
分担金及び 負担金	2,912,051,000	3,133,771,665	2,551,345,046	1.3	4,671,660	577,874,689
使用料及び 手数料	6,045,862,000	6,518,394,196	5,892,271,338	3.1	7,193,395	618,948,063
国庫支出金	44,919,876,932	44,392,843,178	41,440,945,178	21.5	-	2,951,898,000
県支出金	8,162,200,000	8,057,985,496	7,949,625,496	4.1	-	108,360,000
財産収入	1,913,471,000	1,738,711,442	1,735,819,407	0.9	-	2,892,035
寄付金	111,379,000	116,160,270	116,160,270	0.1	-	-
繰入金	8,008,049,000	6,279,668,000	6,279,668,000	3.3	-	-
繰越金	117,639,429	117,638,575	117,638,575	0.1	-	-
諸収入	9,069,750,000	11,269,617,976	9,029,258,337	4.7	168,208,819	2,072,411,880
市 債	30,627,113,000	29,987,213,000	22,024,813,000	11.4	-	7,962,400,000
合 計	207,024,697,361	215,092,565,718	192,592,091,521	100	729,242,514	21,777,617,653

参照：審査資料P.74、80、122、123

収入済額の主なものの構成比率は、市税40.4%、国庫支出金21.5%、市債11.4%、地方交付税5.5%、諸収入4.7%、県支出金4.1%である。

(1) 財源別歳入の概要

a 一般財源及び特定財源

(単位：千円・%)

財源別	平成21年度		平成20年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
一般財源	109,219,756	56.7	106,760,502	51.2	2,459,254	2.3
特定財源	83,372,335	43.3	101,718,059	48.8	18,345,724	18.0
合計	192,592,091	100	208,478,561	100	15,886,470	7.6

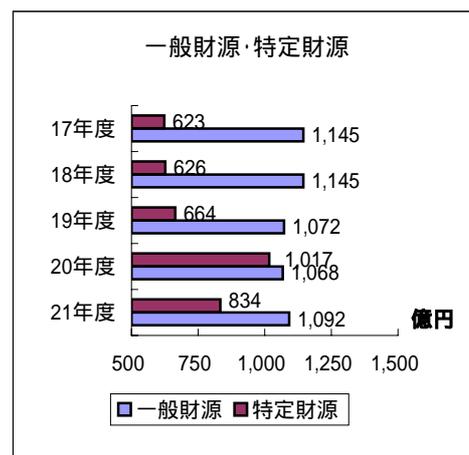
参照：審査資料P.70

注：企画財政局財政担当資料より作成

歳入を一般財源と特定財源とに区分すると、一般財源の収入済額は1,092億1,975万円で、前年度に比べ24億5,925万円(2.3%)の増加となっている。これは主として、市税、繰入金が減となったものの、市債、地方交付税、財産収入が増となったことによるものである。

一般財源の構成比率は、5.5ポイント上昇している。

特定財源の収入済額は833億7,233万円で、前年度に比べ183億4,572万円(18.0%)の減少となっている。これは主として、国庫支出金、諸収入が増となったものの、市債、繰入金が減となったことによるものである。



b 自主財源及び依存財源

(単位：千円・%)

財源別	平成21年度		平成20年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	103,567,180	53.8	120,541,590	57.8	16,974,410	14.1
依存財源	89,024,911	46.2	87,936,971	42.2	1,087,940	1.2
合計	192,592,091	100	208,478,561	100	15,886,470	7.6

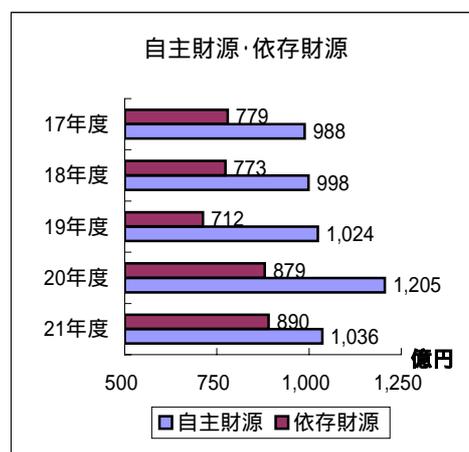
参照：審査資料P.71

注：企画財政局財政担当資料より作成

歳入を自主財源と依存財源とに区分すると、自主財源の収入済額は1,035億6,718万円で、前年度に比べ169億7,441万円(14.1%)の減少となっている。これは主として、諸収入、財産収入が増となったものの、繰入金、市税が減となったことによるものである。

自主財源の構成比率は、4.0ポイント低下している。

依存財源の収入済額は890億2,491万円で、前年度に比べ10億8,794万円(1.2%)の増加となっている。これは主として、市債が減となったものの、国庫支出金、地方交付税が増となったことによるものである。



第05款 市 税

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成20年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	77,713,642,000	82,798,455,000	5,084,813,000	6.1
調 定 額	85,871,035,243	90,212,659,104	4,341,623,861	4.8
収 入 済 額	77,845,020,197	82,597,269,842	4,752,249,645	5.8
対予算現額(%)	100.2	99.8	-	0.4
収入率(%)	90.7	91.6	-	0.9
不 納 欠 損 額	549,168,640	354,974,446	194,194,194	54.7
収 入 未 済 額	7,482,832,986	7,263,826,976	219,006,010	3.0

参照：審査資料P.74、76、80

収入済額は778億4,502万円で、前年度に比べ47億5,224万円(5.8%)の減少となっている。これは主として、固定資産税が1億9,844万円(0.6%)増となったものの、市たばこ税が2億5,526万円(7.8%)、市民税が47億8,293万円(13.7%)減となったことによるものである。主な税目別の収入済額の構成比率は、固定資産税43.9%、市民税38.8%、都市計画税8.9%となっている。

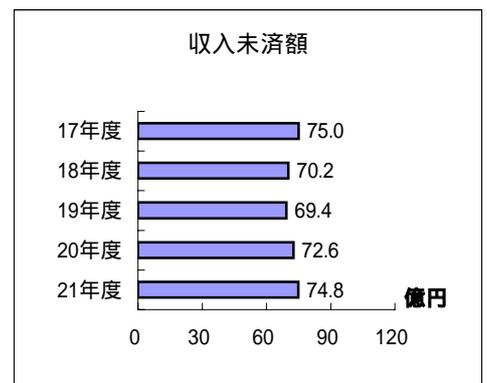
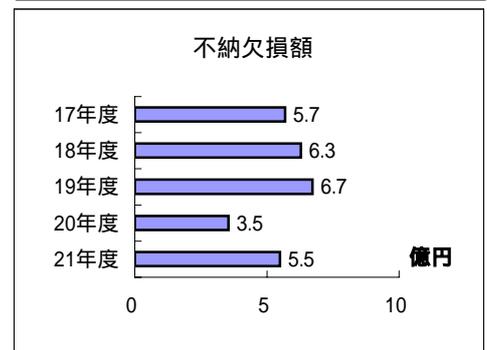
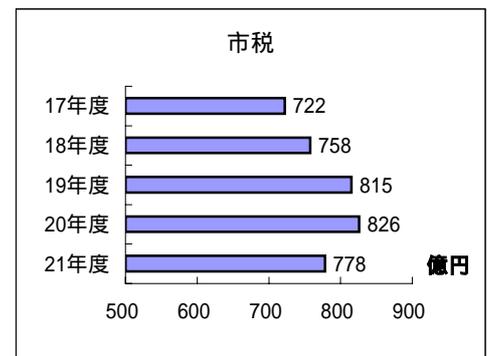
市税の収入率は90.7%で、前年度と比べ0.9ポイント低下している。

不納欠損額は5億4,916万円で、執行停止期間満了によるもの3億7,499万円、執行停止後即時消滅によるもの1,299万円、時効完成によるもの1億6,117万円となっており、前年度に比べ1億9,419万円(54.7%)の増加となっている。これは主として、市民税が149万円、事業所税が99万円減となったものの、固定資産税が1億5,738万円(101.8%)、都市計画税が3,940万円(103.0%)増となったことによるものである。

収入未済額は74億8,283万円で、前年度に比べ2億1,900万円(3.0%)の増加となっている。これは主として、固定資産税が6,645万円(1.9%)、都市計画税が1,956万円(2.3%)減となったものの、市民税が3億115万円(10.3%)増となったことによるものである。

収入未済額の主なものは、固定資産税33億5,403万円、市民税32億3,872万円、都市計画税8億2,342万円である。

市税は、一般会計歳入の40.4%を構成しており、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。



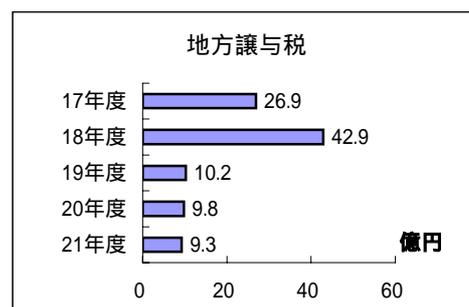
第10款 地方譲与税

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成20年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	918,900,000	978,000,000	59,100,000	6.0
調 定 額	927,557,677	981,818,965	54,261,288	5.5
収 入 済 額	927,557,677	981,818,965	54,261,288	5.5
対予算現額(%)	100.9	100.4	-	0.5
収入率(%)	100	100	-	0
不 納 欠 損 額	-	-	-	-
収 入 未 済 額	-	-	-	-

収入済額は9億2,755万円で、前年度に比べ5,426万円(5.5%)の減少となっている。これは主として、地方揮発油譲与税及び地方道路譲与税が1,353万円(5.7%)増となったものの、自動車重量譲与税が6,837万円(9.2%)減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、自動車重量譲与税6億7,290万円、地方揮発油譲与税1億4,926万円、地方道路譲与税1億248万円である。

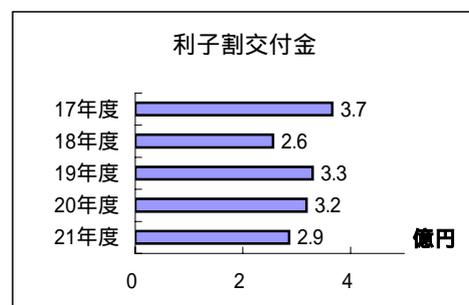


第11款 利子割交付金

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成20年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	270,000,000	322,000,000	52,000,000	16.1
調 定 額	286,082,000	318,312,000	32,230,000	10.1
収 入 済 額	286,082,000	318,312,000	32,230,000	10.1
対予算現額(%)	106.0	98.9	-	7.1
収入率(%)	100	100	-	0
不 納 欠 損 額	-	-	-	-
収 入 未 済 額	-	-	-	-

収入済額は2億8,608万円で、前年度に比べ3,223万円(10.1%)の減少となっている。

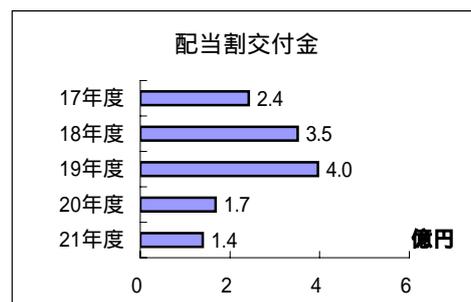


第 1 2 款 配当割交付金

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成20年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	110,000,000	141,000,000	31,000,000	22.0
調 定 額	138,999,000	168,232,000	29,233,000	17.4
収 入 済 額	138,999,000	168,232,000	29,233,000	17.4
対予算現額 (%)	126.4	119.3	-	7.1
収入率 (%)	100	100	-	0
不 納 欠 損 額	-	-	-	-
収 入 未 済 額	-	-	-	-

収入済額は1億3,899万円で、前年度に比べ2,923万円(17.4%)の減少となっている。

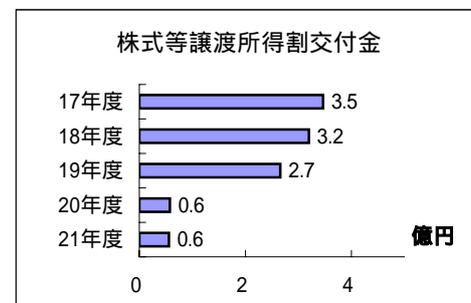


第 1 3 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成20年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	44,000,000	86,000,000	42,000,000	48.8
調 定 額	56,076,000	57,864,000	1,788,000	3.1
収 入 済 額	56,076,000	57,864,000	1,788,000	3.1
対予算現額 (%)	127.4	67.3	-	60.1
収入率 (%)	100	100	-	0
不 納 欠 損 額	-	-	-	-
収 入 未 済 額	-	-	-	-

収入済額は5,607万円で、前年度に比べ178万円(3.1%)の減少となっている。

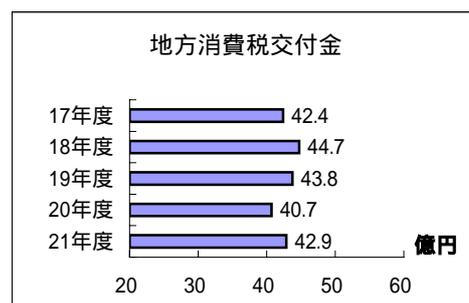


第14款 地方消費税交付金

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成20年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	4,236,000,000	3,752,000,000	484,000,000	12.9
調 定 額	4,285,617,000	4,071,496,000	214,121,000	5.3
収 入 済 額	4,285,617,000	4,071,496,000	214,121,000	5.3
対予算現額(%)	101.2	108.5	-	7.3
収入率(%)	100	100	-	0
不 納 欠 損 額	-	-	-	-
収 入 未 済 額	-	-	-	-

収入済額は42億8,561万円で、前年度に比べ2億1,412万円(5.3%)の増加となっている。

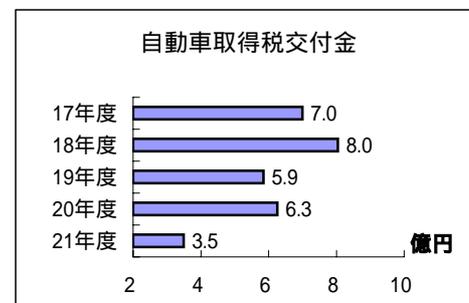


第16款 自動車取得税交付金

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成20年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	327,000,000	615,000,000	288,000,000	46.8
調 定 額	349,567,000	625,563,000	275,996,000	44.1
収 入 済 額	349,567,000	625,563,000	275,996,000	44.1
対予算現額(%)	106.9	101.7	-	5.2
収入率(%)	100	100	-	0
不 納 欠 損 額	-	-	-	-
収 入 未 済 額	-	-	-	-

収入済額は3億4,956万円で、前年度に比べ2億7,599万円(44.1%)の減少となっている。

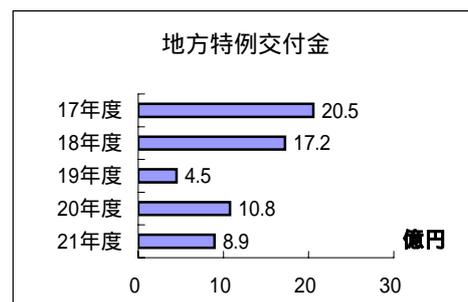


第 1 8 款 地方特例交付金

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成20年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	893,904,000	1,077,076,000	183,172,000	17.0
調 定 額	893,904,000	1,077,149,000	183,245,000	17.0
収 入 済 額	893,904,000	1,077,149,000	183,245,000	17.0
対予算現額 (%)	100	100.0	-	0.0
収入率 (%)	100	100	-	0
不 納 欠 損 額	-	-	-	-
収 入 未 済 額	-	-	-	-

収入済額は8億9,390万円で、前年度に比べ1億8,324万円(17.0%)の減少となっている。

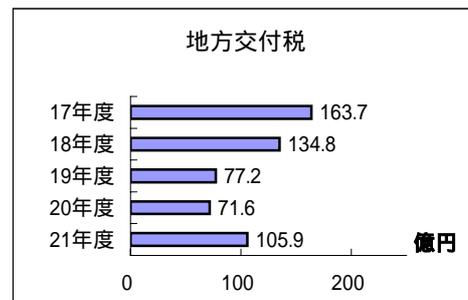


第 2 0 款 地方交付税

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成20年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	10,537,860,000	7,168,428,000	3,369,432,000	47.0
調 定 額	10,588,275,000	7,162,707,000	3,425,568,000	47.8
収 入 済 額	10,588,275,000	7,162,707,000	3,425,568,000	47.8
対予算現額 (%)	100.5	99.9	-	0.6
収入率 (%)	100	100	-	0
不 納 欠 損 額	-	-	-	-
収 入 未 済 額	-	-	-	-

収入済額は105億8,827万円で、前年度に比べ34億2,556万円(47.8%)の増加となっている。

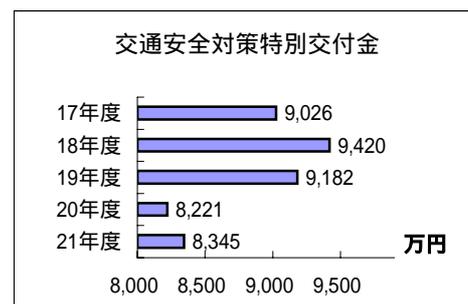


第25款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成20年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	86,000,000	90,000,000	4,000,000	4.4
調 定 額	83,449,000	82,209,000	1,240,000	1.5
収 入 済 額	83,449,000	82,209,000	1,240,000	1.5
対予算現額 (%)	97.0	91.3	-	5.7
収入率 (%)	100	100	-	0
不 納 欠 損 額	-	-	-	-
収 入 未 済 額	-	-	-	-

収入済額は8,344万円で、前年度に比べ124万円(1.5%)の増加となっている。



第30款 分担金及び負担金

(単位：円)

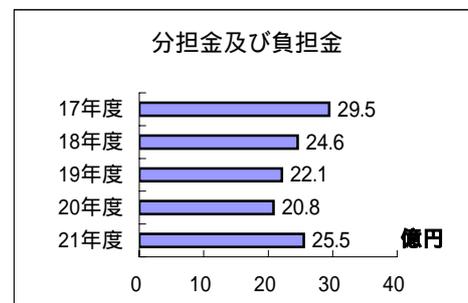
区 分	平成21年度	平成20年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	2,912,051,000	3,069,542,000	157,491,000	5.1
調 定 額	3,133,771,665	3,238,619,858	104,848,193	3.2
収 入 済 額	2,551,345,046	2,083,042,767	468,302,279	22.5
対予算現額 (%)	87.6	67.9	-	19.7
収入率 (%)	81.4	64.3	-	17.1
不 納 欠 損 額	4,671,660	3,068,165	1,603,495	52.3
収 入 未 済 額	577,874,689	1,152,536,526	574,661,837	49.9

収入済額は25億5,134万円で、前年度に比べ4億6,830万円(22.5%)の増加となっている。これは主として、公共施設管理者負担金、児童福祉費負担金が増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、児童福祉費負担金15億5,329万円、公共施設管理者負担金9億4,230万円である。

不納欠損額は467万円で、これは、全額児童福祉費負担金で、時効完成によるものである。

収入未済額は5億7,787万円で、その主なものは、公共施設管理者負担金3億2,250万円のほか、児童福祉費負担金1億8,594万円、福祉施設入所者等自己負担金6,876万円である。



第 3 5 款 使用料及び手数料

(単位：円)

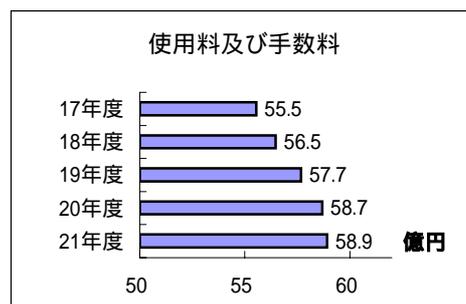
区 分	平成21年度	平成20年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	6,045,862,000	6,008,996,000	36,866,000	0.6
調 定 額	6,518,394,196	6,392,317,540	126,076,656	2.0
収 入 済 額	5,892,271,338	5,868,203,643	24,067,695	0.4
対予算現額 (%)	97.5	97.7	-	0.2
収入率 (%)	90.4	91.8	-	1.4
不 納 欠 損 額	7,193,395	20,994,795	13,801,400	65.7
収 入 未 済 額	618,948,063	503,188,652	115,759,411	23.0

収入済額は58億9,227万円で、前年度に比べ2,406万円(0.4%)の増加となっている。これは主として、勤労者レクリエーションセンター使用料が皆減となったものの、社会体育施設使用料、住宅家賃、市営住宅駐車場使用料が増となったことによるものである。

収入済額の主なもの、住宅家賃29億1,959万円、道路占用料8億390万円、クリーンセンター使用料6億2,871万円、高等学校授業料1億8,449万円、戸籍及び住民票等手数料1億7,051万円である。

不納欠損額は719万円で、その主なもの、住宅家賃465万円、督促手数料144万円で、所在不明等によるものである。

収入未済額は6億1,894万円で、その主なもの、住宅家賃5億7,607万円である。

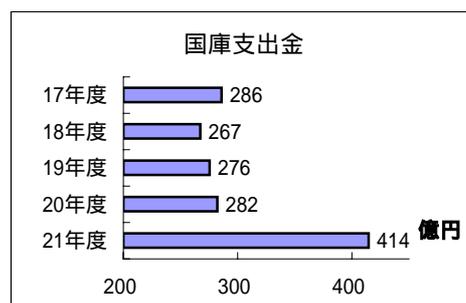


第 4 0 款 国庫支出金

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成20年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	44,919,876,932	37,725,234,000	7,194,642,932	19.1
調 定 額	44,392,843,178	37,939,174,398	6,453,668,780	17.0
収 入 済 額	41,440,945,178	28,218,946,398	13,221,998,780	46.9
対予算現額 (%)	92.3	74.8	-	17.5
収入率 (%)	93.4	74.4	-	19.0
不 納 欠 損 額	-	-	-	-
収 入 未 済 額	2,951,898,000	9,720,228,000	6,768,330,000	69.6

収入済額は414億4,094万円で、前年度に比べ132億2,199万円(46.9%)の増加となっている。これは主として、まちづくり交付金が減となったものの、定額給付金給付事業費補助金、生活保護費等負担金、住宅市街地総合整備事業費補助金、安全・安心な学校づくり交付金、地域活性化・経済危機対策臨時交付金、街路事業費補助金が増となったことによるものである。



収入済額の主なものは、生活保護費等負担金208億556万円、定額給付金給付事業費補助金70億2,759万円、障害者（児）自立支援事業費負担金20億4,505万円、児童手当負担金16億5,704万円、児童福祉費負担金16億2,318万円、児童扶養手当負担金8億1,669万円、地域住宅交付金6億5,108万円、住宅市街地総合整備事業費補助金6億2,530万円である。

収入未済額は29億5,189万円で、その主なものは、安全・安心な学校づくり交付金11億7,921万円、地域活性化・公共投資臨時交付金（教育）3億5,235万円、地域活性化・公共投資臨時交付金（土木）1億7,500万円、地域活性化・きめ細かな臨時交付金（土木）1億7,250万円で、いずれも翌年度への事業繰越しによるものである。

第45款 県支出金

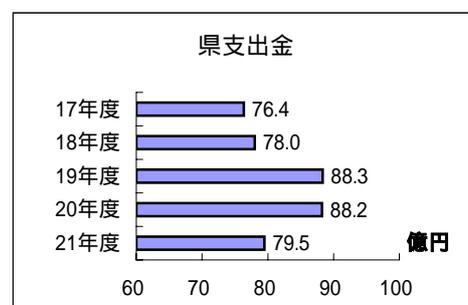
（単位：円）

区 分	平成21年度	平成20年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率（％）
予 算 現 額	8,162,200,000	9,038,477,000	876,277,000	9.7
調 定 額	8,057,985,496	8,896,671,166	838,685,670	9.4
収 入 済 額	7,949,625,496	8,823,177,250	873,551,754	9.9
対予算現額（％）	97.4	97.6	-	0.2
収入率（％）	98.7	99.2	-	0.5
不 納 欠 損 額	-	-	-	-
収 入 未 済 額	108,360,000	73,493,916	34,866,084	47.4

収入済額は79億4,962万円で、前年度に比べ8億7,355万円(9.9%)の減少となっている。これは主として、緊急雇用創出事業費補助金、障害者（児）医療費補助金が増となったものの、児童福祉費負担金、生活保護費負担金、県税徴収交付金が減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、保険基盤安定負担金18億9,713万円、障害者（児）自立支援事業費負担金10億766万円、児童手当負担金9億4,265万円、県税徴収交付金7億6,284万円、障害者（児）医療費補助金5億8,096万円、乳幼児等医療費補助金2億8,916万円、緊急雇用創出事業費補助金2億8,388万円である。

収入未済額は1億836万円で、その主なものは、都市基盤河川改修事業費負担金5,779万円、予防接種費補助金4,114万円で、翌年度への事業繰越しによるものである。



第 5 0 款 財産収入

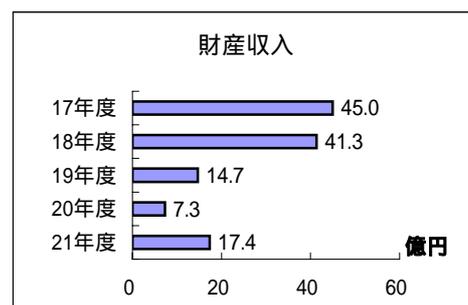
(単位：円)

区 分	平成21年度	平成20年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	1,913,471,000	930,817,000	982,654,000	105.6
調 定 額	1,738,711,442	735,340,259	1,003,371,183	136.4
収 入 済 額	1,735,819,407	733,026,631	1,002,792,776	136.8
対予算現額 (%)	90.7	78.8	-	11.9
収入率 (%)	99.8	99.7	-	0.1
不 納 欠 損 額	-	-	-	-
収 入 未 済 額	2,892,035	2,313,628	578,407	25.0

収入済額は17億3,581万円で、前年度に比べ10億279万円(136.8%)の増加となっている。これは主として、不動産売払収入が増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、不動産売払収入13億6,378万円、土地建物貸付収入2億6,812万円である。

収入未済額は289万円で、全額土地建物貸付収入である。



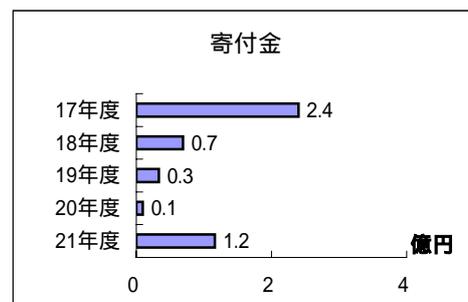
第 5 5 款 寄付金

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成20年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	111,379,000	4,700,000	106,679,000	2,269.8
調 定 額	116,160,270	9,520,995	106,639,275	1,120.0
収 入 済 額	116,160,270	9,520,995	106,639,275	1,120.0
対予算現額 (%)	104.3	202.6	-	98.3
収入率 (%)	100	100	-	0
不 納 欠 損 額	-	-	-	-
収 入 未 済 額	-	-	-	-

収入済額は1億1,616万円で、前年度に比べ1億663万円(1,120.0%)の増加となっている。これは主として、民生費寄付金、労働費寄付金が増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、民生費寄付金9,271万円、労働費寄付金2,147万円である。



第60款 繰入金

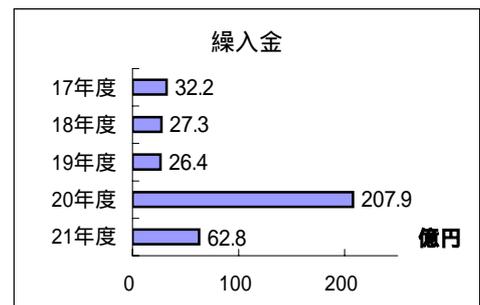
(単位：円)

区 分	平成21年度	平成20年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	8,008,049,000	22,009,193,000	14,001,144,000	63.6
調 定 額	6,279,668,000	20,788,980,169	14,509,312,169	69.8
収 入 済 額	6,279,668,000	20,788,980,169	14,509,312,169	69.8
対予算現額(%)	78.4	94.5	-	16.1
収入率(%)	100	100	-	0
不 納 欠 損 額	-	-	-	-
収 入 未 済 額	-	-	-	-

収入済額は62億7,966万円で、前年度に比べ145億931万円(69.8%)の減少となっている。これは主として、平成20年度の特異要因である公園用地の買戻しに伴う他会計繰入金138億5,985万円(2)がなくなり、平準化されたことによるものである。

収入済額の主なものは、他会計繰入金37億3,927万円、減債基金繰入金25億2,369万円である。

2 P.9参照



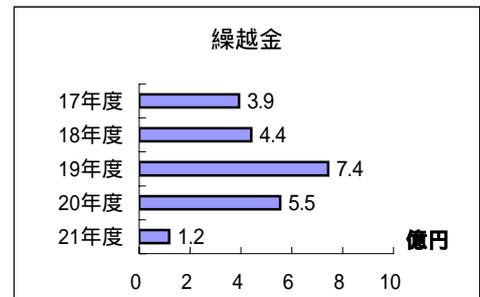
第65款 繰越金

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成20年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	117,639,429	554,824,958	437,185,529	78.8
調 定 額	117,638,575	554,825,186	437,186,611	78.8
収 入 済 額	117,638,575	554,825,186	437,186,611	78.8
対予算現額(%)	100.0	100.0	-	0.0
収入率(%)	100	100	-	0
不 納 欠 損 額	-	-	-	-
収 入 未 済 額	-	-	-	-

収入済額は1億1,763万円で、前年度に比べ4億3,718万円(78.8%)の減少となっている。これは、歳計純剰余金、繰越事業に係る充当財源が減となったことによるものである。

収入済額は、前年度からの繰越事業に係る充当財源3,463万円、歳計純剰余金8,300万円である。



第 7 0 款 諸収入

(単位：円)

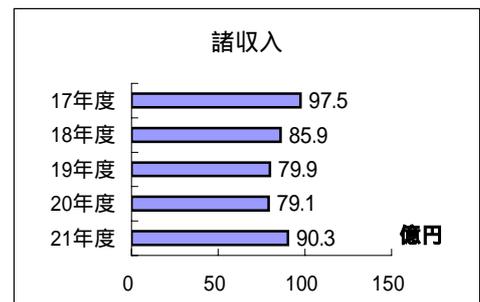
区 分	平成21年度	平成20年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	9,069,750,000	7,947,312,000	1,122,438,000	14.1
調 定 額	11,269,617,976	10,235,501,979	1,034,115,997	10.1
収 入 済 額	9,029,258,337	7,906,720,382	1,122,537,955	14.2
対予算現額 (%)	99.6	99.5	-	0.1
収入率 (%)	80.1	77.2	-	2.9
不 納 欠 損 額	168,208,819	30,368,051	137,840,768	453.9
収 入 未 済 額	2,072,411,880	2,298,431,546	226,019,666	9.8

収入済額は90億2,925万円で、前年度に比べ11億2,253万円(14.2%)の増加となっている。これは主として、公害健康被害補償給付費等収入、水道事業会計貸付金回収金が減となったものの、中小企業資金融資あっ旋預託金回収金、土壌汚染対策等負担金収入、後期高齢者医療療養給付費負担金返還金が増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、公害健康被害補償給付費等収入36億6,255万円、中小企業資金融資あっ旋預託金回収金20億1,930万円、民活法人支援事業貸付金回収金8億79万円、土壌汚染対策等負担金収入6億313万円である。

不納欠損額は1億6,820万円で、その主なものは、特別土地保有税損害賠償金で、当該損害賠償金請求事件に係る第2審判決の結果、上告しないものとしたことに伴うものである。

収入未済額は20億7,241万円で、その主なものは、災害援護資金貸付金回収金15億7,227万円、住宅資金貸付金回収金2億8,628万円である。



第 7 5 款 市 債

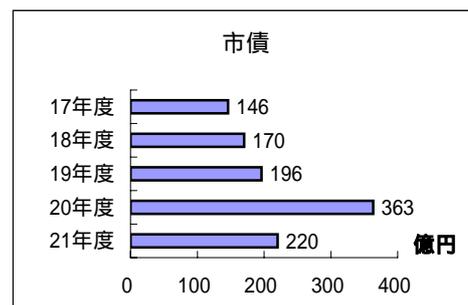
(単位：円)

区 分	平成21年度	平成20年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	30,627,113,000	41,229,497,000	10,602,384,000	25.7
調 定 額	29,987,213,000	40,333,097,000	10,345,884,000	25.7
収 入 済 額	22,024,813,000	36,349,497,000	14,324,684,000	39.4
対予算現額 (%)	71.9	88.2	-	16.3
収入率 (%)	73.4	90.1	-	16.7
不 納 欠 損 額	-	-	-	-
収 入 未 済 額	7,962,400,000	3,983,600,000	3,978,800,000	99.9

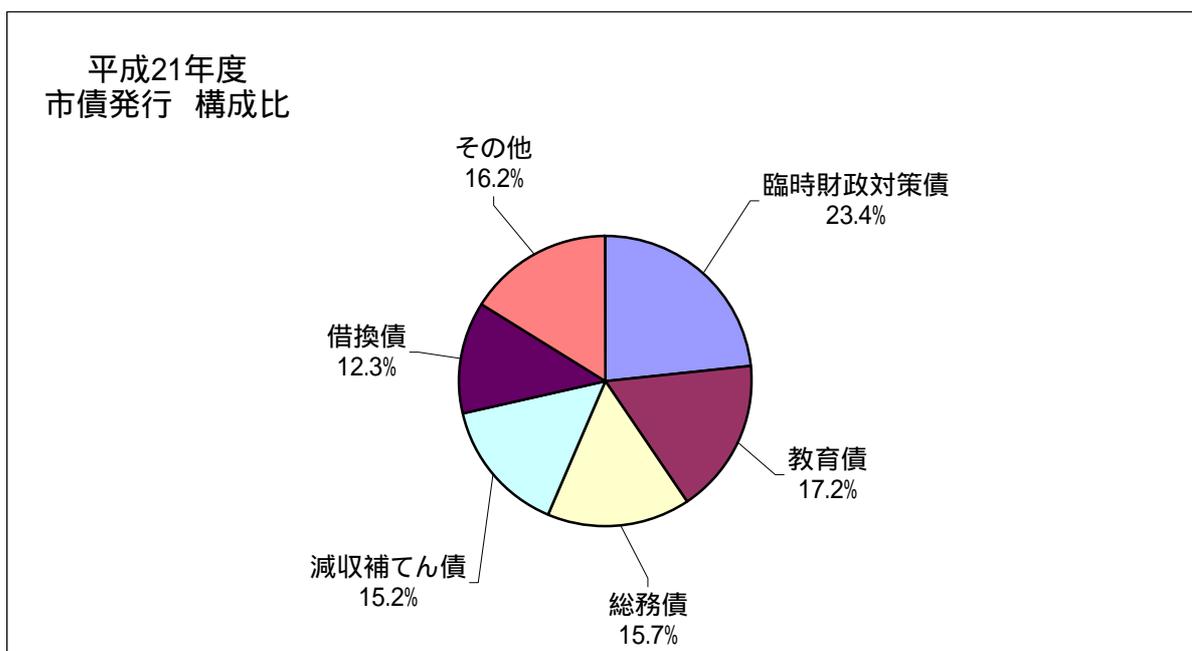
収入済額は220億2,481万円で、前年度に比べ143億2,468万円(39.4%)の減少となっている。これは主として、減収補てん債、臨時財政対策債、退職手当債が増となったものの、公園整備事業債(1)、借換債、住宅建設事業債が減となったことによるものである。

収入済額的主要なもの、臨時財政対策債51億6,391万円、退職手当債36億6,100万円、学校施設整備事業債36億5,560万円、減収補てん債33億4,200万円、借換債27億1,040万円、都市計画事業債13億7,360万円である。

収入未済額は79億6,240万円で、その主なものは、学校施設整備事業債66億3,580万円、都市計画事業債7億8,580万円で、いずれも翌年度への事業繰越しによるものである。



1 P.9参照



(2) 歳出

ア 歳出の概要

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成20年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	207,024,697,361	225,546,551,958	18,521,854,597	8.2
支 出 済 額	192,171,518,202	208,375,734,015	16,204,215,813	7.8
対予算現額 (%)	92.8	92.4	-	0.4
翌年度繰越額	11,717,662,930	14,731,143,361	3,013,480,431	20.5
不 用 額	3,135,516,229	2,439,674,582	695,841,647	28.5

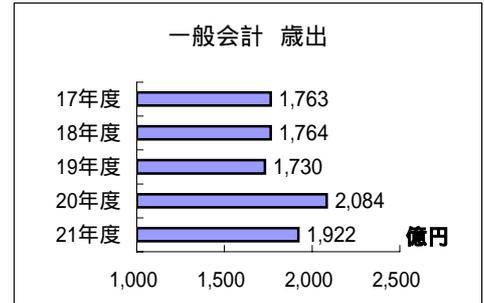
参照：審査資料P.78、80

支出済額は1,921億7,151万円で、前年度に比べ162億421万円(7.8%)減少したが、予算現額に対する割合は92.8%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

翌年度繰越額は117億1,766万円で、前年度に比べ30億1,348万円(20.5%)の減少となっている。

不用額は31億3,551万円で、前年度に比べ6億9,584万円(28.5%)の増加となっている。

なお、款別及び性質別の歳出の概要は、次のとおりである。



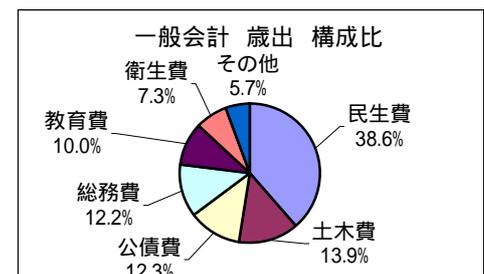
(ア) 款別歳出の概要

(単位：円・%)

款 別	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	構成比		
議会費	767,806,000	757,262,094	0.4	-	10,543,906
総務費	24,133,274,932	23,433,896,334	12.2	188,222,850	511,155,748
民生費	75,558,478,000	74,173,551,901	38.6	381,678,000	1,003,248,099
衛生費	14,542,867,000	14,053,158,541	7.3	56,257,000	433,451,459
労働費	264,450,000	251,585,668	0.1	-	12,864,332
農林水産業費	153,433,000	140,811,185	0.1	10,000,000	2,621,815
商工費	3,857,703,000	3,828,814,715	2.0	-	28,888,285
土木費	29,532,302,429	26,730,767,632	13.9	2,278,902,600	522,632,197
消防費	5,198,580,000	5,093,209,383	2.7	84,538,850	20,831,767
教育費	28,500,336,000	19,255,508,620	10.0	8,709,574,630	535,252,750
災害復旧費	1,000	-	-	-	1,000
公債費	23,643,395,000	23,639,110,008	12.3	-	4,284,992
諸支出金	822,332,000	813,842,121	0.4	8,489,000	879
予備費	49,739,000	-	-	-	49,739,000
合計	207,024,697,361	192,171,518,202	100	11,717,662,930	3,135,516,229

参照：審査資料P.78、80

支出済額の主なものの構成比率は、民生費38.6%、土木費13.9%、公債費12.3%、総務費12.2%、教育費10.0%、衛生費7.3%である。



(1) 性質別歳出の概要

(単位：千円・%)

性質別	平成21年度		平成20年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率(%)
消費的経費	129,813,047	67.6	119,051,042	57.1	10,762,005	9.0
投資的経費	18,915,929	9.8	34,643,259	16.6	15,727,330	45.4
貸付金等	3,060,087	1.6	16,379,200	7.9	13,319,113	81.3
公債費	23,636,989	12.3	24,831,492	11.9	1,194,503	4.8
他会計繰出金	16,745,466	8.7	13,470,741	6.5	3,274,725	24.3
合計	192,171,518	100	208,375,734	100	16,204,216	7.8

注1 企画財政局財政担当資料より作成

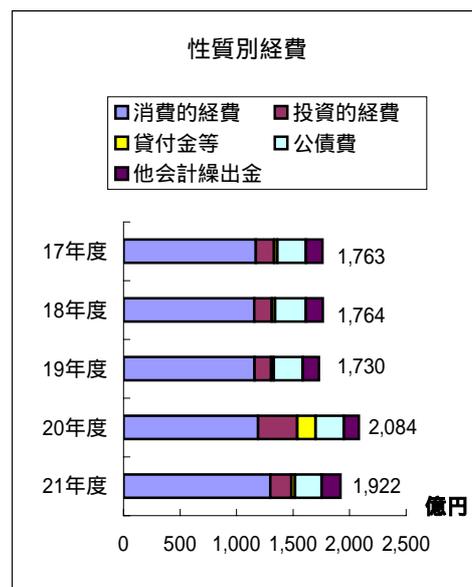
2 平成21年度の他会計繰出金のうち、投資的事業に係る310,440千円は、投資的経費に計上した。

参照：審査資料P.72

消費的経費は1,298億1,304万円で、前年度に比べ107億6,200万円(9.0%)の増加となっている。これは主として、人件費、維持補修費が減となったものの、扶助費、補助費等が増となったことによるものである。構成比率は、10.5ポイント上昇している。

投資的経費は189億1,592万円で、前年度に比べ157億2,733万円(45.4%)の減少となっている。構成比率は、6.8ポイント低下している。

このほか、貸付金等は30億6,008万円で、前年度に比べ133億1,911万円(81.3%)の減少となり、構成比率は6.3ポイント低下、公債費は236億3,698万円で、前年度に比べ11億9,450万円(4.8%)の減少となったが、構成比率は0.4ポイント上昇、他会計繰出金は167億4,546万円で、前年度に比べ32億7,472万円(24.3%)の増加となり、構成比率は2.2ポイント上昇している。



人件費、扶助費及び公債費の合算額である義務的経費の支出状況は、次のとおりである。

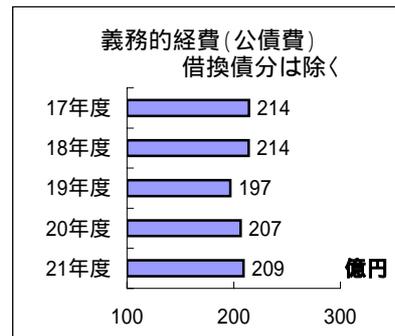
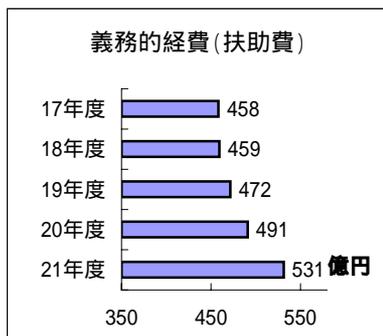
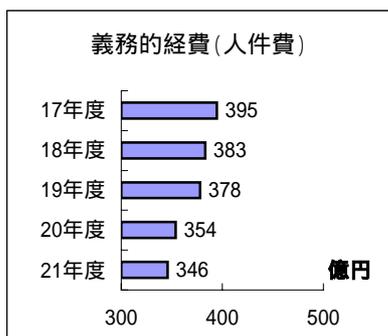
(単位：千円・%)

区分	平成21年度		平成20年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率(%)
義務的経費	108,647,848	100	105,163,112	100	3,484,736	3.3
人件費	34,585,203	31.8	35,379,877	33.7	794,674	2.2
扶助費	53,136,056	48.9	49,126,943	46.7	4,009,113	8.2
公債費	20,926,589	19.3	20,656,292	19.6	270,297	1.3

注1 企画財政局財政担当資料より作成

2 平成21年度の公債費は、借換債分2,710,440千円を除く。

参照：審査資料P.73



他会計に対する繰出金の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

会計別	平成21年度		平成20年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率(%)
国民健康 保険事業費	4,614,794,557	27.1	4,325,971,709	31.3	288,822,848	6.7
地方卸売 市場事業費	69,487,183	0.4	78,364,848	0.6	8,877,665	11.3
用品調達事業費	2,039,440	0.0	1,704,209	0.0	335,231	19.7
農業共済事業費	9,819,844	0.1	10,220,291	0.1	400,447	3.9
都市整備事業費	3,170,752,330	18.6	2,771,146,621	20.0	399,605,709	14.4
公共用地先行 取得事業費	4,194,048,336	24.6	1,570,044,753	11.3	2,624,003,583	167.1
中小企業勤労者 福祉共済事業費	-	-	35,370,716	0.3	35,370,716	皆減
母子及び寡婦福祉 資金貸付事業費	2,214,913	0.0	-	-	2,214,913	皆増
介護保険事業費	4,001,605,102	23.4	3,887,332,523	28.1	114,272,579	2.9
後期高齢者 医療事業費	684,549,839	4.0	642,909,472	4.6	41,640,367	6.5
老人保健 医療事業費	832,754	0.0	289,787,554	2.1	288,954,800	99.7
駐車場事業費	250,053,808	1.5	228,796,153	1.6	21,257,655	9.3
競艇場事業費	55,707,482	0.3	-	-	55,707,482	皆増
合 計	17,055,905,588	100	13,841,648,849	100	3,214,256,739	23.2

イ 款別の歳出状況

第05款 議会費

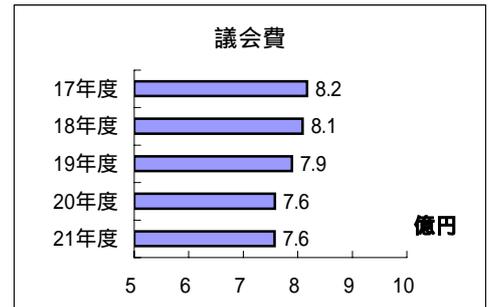
(単位：円)

区 分	平成21年度	平成20年度	対前年度	
			増減額	増減率(%)
予算現額	767,806,000	764,598,000	3,208,000	0.4
支出済額	757,262,094	757,745,451	483,357	0.1
対予算現額(%)	98.6	99.1	-	0.5
翌年度繰越額	-	-	-	-
不用額	10,543,906	6,852,549	3,691,357	53.9

支出済額は7億5,726万円で、前年度に比べ48万円(0.1%)の減少となっている。これは主として、報酬、共済費、旅費が増となったものの、職員手当等、負担金、補助及び交付金、給料が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、報酬3億4,508万円、職員手当等1億8,198万円、給料の8,334万円である。

不用額は1,054万円で、その主なものは、負担金、補助及び交付金で政務調査費の執行残、委託料で議会報作成事業費等の執行残である。



第10款 総務費

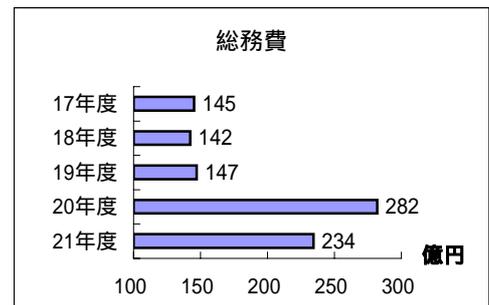
(単位：円)

区 分	平成21年度	平成20年度	対前年度	
			増減額	増減率(%)
予算現額	24,133,274,932	36,016,434,000	11,883,159,068	33.0
支出済額	23,433,896,334	28,190,473,097	4,756,576,763	16.9
対予算現額(%)	97.1	78.3	-	18.8
翌年度繰越額	188,222,850	7,539,624,932	7,351,402,082	97.5
不用額	511,155,748	286,335,971	224,819,777	78.5

支出済額は234億3,389万円で、前年度に比べ47億5,657万円(16.9%)の減少となっている。これは主として、定額給付金費における負担金、補助及び交付金、一般管理費における繰出金、職員手当等、諸費における償還金、利子及び割引料が増となったものの、財産管理費における積立金(2)が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、一般管理費における職員手当等54億3,451万円、給料11億5,083万円、諸費における償還金、利子及び割引料13億2,008万円、定額給付金費における負担金、補助及び交付金70億2,759万円、文化振興費における負担金、補助及び交付金10億3,527万円である。

翌年度繰越額の1億8,822万円は、明許繰越しで、その主なものは、本庁舎整備事業費1億3,232万円である。



2 P.9参照

不用額は5億1,115万円で、その主なものは、定額給付金費における役務費、負担金、補助及び交付金、委託料で申請書等の発送方法を普通郵便としたことなどによる執行残、一般管理費における職員手当等で普通退職者の減など当初見込額を下回ったことによる執行残、補償、補填及び賠償金で判決が年度内に確定しなかったことなどによる執行残である。

第 1 5 款 民生費

(単位：円)

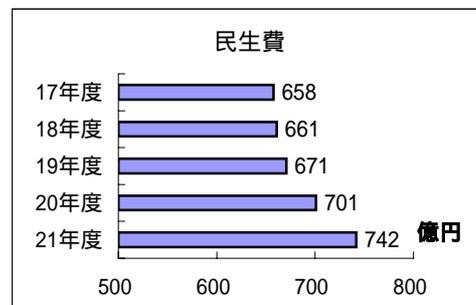
区 分	平成21年度	平成20年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	75,558,478,000	71,413,335,000	4,145,143,000	5.8
支 出 済 額	74,173,551,901	70,095,826,919	4,077,724,982	5.8
対予算現額 (%)	98.2	98.2	-	0.0
翌年度繰越額	381,678,000	390,541,000	8,863,000	2.3
不 用 額	1,003,248,099	926,967,081	76,281,018	8.2

支出済額は741億7,355万円で、前年度に比べ40億7,772万円(5.8%)の増加となっている。これは主として、障害福祉費における公有財産購入費、長安寮費における委託料、老人福祉費における扶助費が減となったものの、生活保護費における扶助費、障害福祉費における扶助費、社会福祉総務費における負担金、補助及び交付金が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、生活保護費における扶助費277億1,249万円、社会福祉総務費における繰出金93億178万円、負担金、補助及び交付金38億4,080万円、障害福祉費における扶助費81億1,144万円、児童福祉総務費における扶助費70億3,399万円、児童措置費における負担金、補助及び交付金52億6,835万円である。

翌年度繰越額の3億8,167万円は、明許繰越して、その主なものは、鉄道駅舎エレベーター等設置事業費1億6,137万円、特別養護老人ホーム等整備事業費1億4,850万円である。

不用額は10億324万円で、その主なものは、社会福祉総務費における負担金、補助及び交付金で後期高齢者医療療養給付費負担金、住宅・生活支援対策事業費の執行残、社会福祉総務費における繰出金で国民健康保険事業費会計及び介護保険事業費会計繰出金等の執行残、児童措置費における負担金、補助及び交付金で保育所単価の減による執行残、障害福祉費における扶助費で障害者(児)自立支援事業費及び障害者(児)移動支援事業費において利用者数が見込数を下回ったことによる執行残、児童福祉総務費における扶助費で児童扶養手当給付対象延べ人数が見込数を下回ったことによる執行残である。



第 2 0 款 衛生費

(単位：円)

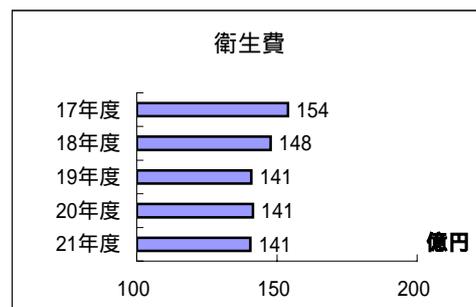
区 分	平成21年度	平成20年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	14,542,867,000	14,495,571,000	47,296,000	0.3
支 出 済 額	14,053,158,541	14,144,826,879	91,668,338	0.6
対予算現額 (%)	96.6	97.6	-	1.0
翌 年 度 繰 越 額	56,257,000	-	56,257,000	皆増
不 用 額	433,451,459	350,744,121	82,707,338	23.6

支出済額は140億5,315万円で、前年度に比べ9,166万円(0.6%)の減少となっている。これは主として、クリーンセンター費における工事請負費、墓地、斎場費における委託料、予防衛生費における扶助費が増となったものの、じんかい処理費における委託料、クリーンセンター費における委託料、公害病補償費における扶助費が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、公害病補償費における扶助費36億1,863万円、クリーンセンター費における委託料12億1,127万円、じんかい処理費における委託料10億7,035万円、清掃総務費における給料9億6,810万円、職員手当等7億1,801万円、保健衛生総務費における負担金、補助及び交付金9億2,689万円である。

翌年度繰越額の5,625万円は、明許繰越して、その主なものは、予防接種事業費の5,485万円である。

不用額は4億3,345万円で、その主なものは、予防接種費における扶助費で予防接種受診者の減による執行残、クリーンセンター費における工事請負費で契約差金による執行残、公害病補償費における扶助費で認定患者の減による執行残、母子保健対策費の委託料で受診券を利用した受診者の減による執行残である。

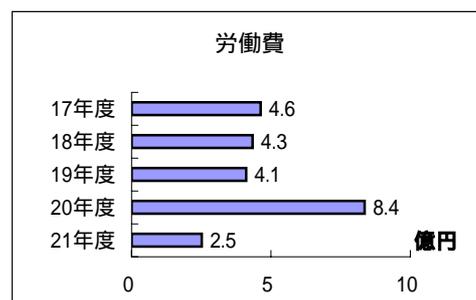


第 2 5 款 労働費

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成20年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	264,450,000	866,041,000	601,591,000	69.5
支 出 済 額	251,585,668	835,712,873	584,127,205	69.9
対予算現額 (%)	95.1	96.5	-	1.4
翌 年 度 繰 越 額	-	-	-	-
不 用 額	12,864,332	30,328,127	17,463,795	57.6

支出済額は2億5,158万円で、前年度に比べ5億8,412万円(69.9%)の減少となっている。これは主として、労政費における寄付金、負担金、補助及び交付金が減となったこと、勤労者レクリエーションセンター費の委託料が皆減となったことによるものである。



支出済額の主なものは、労政費における負担金、補助及び交付金6,742万円、給料2,257万円、委託料1,910万円、労働福祉会館費における委託料6,625万円である。

不用額は1,286万円で、その主なものは、労政費における委託料で雇用・就労相談員数の減などによる執行残である。

第30款 農林水産業費

(単位：円)

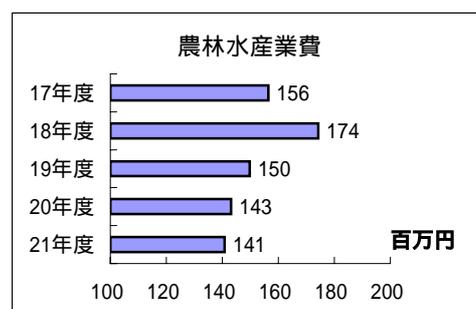
区 分	平成21年度	平成20年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	153,433,000	145,666,000	7,767,000	5.3
支 出 済 額	140,811,185	143,149,858	2,338,673	1.6
対予算現額(%)	91.8	98.3	-	6.5
翌年度繰越額	10,000,000	-	10,000,000	皆増
不 用 額	2,621,815	2,516,142	105,673	4.2

支出済額は1億4,081万円で、前年度に比べ233万円(1.6%)の減少となっている。これは主として、農地費における工事請負費、委託料、農業総務費における報酬が増となったものの、農業総務費における給料、職員手当等が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、農業総務費における給料3,617万円、職員手当等2,350万円、共済費1,208万円、農業公園費における委託料2,483万円、農業委員会費における報酬983万円である。

翌年度繰越額の1,000万円は、明許繰越しで、農業公園管理事業費である。

不用額は262万円で、その主なものは、農業総務費における繰出金、職員手当等、賃金、農地費における工事請負費、報酬の執行残である。



第35款 商工費

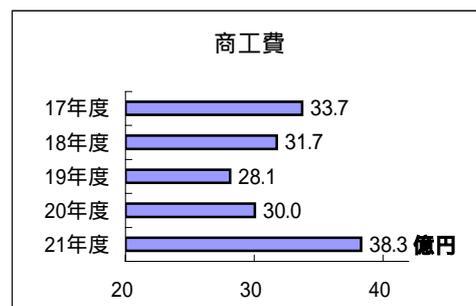
(単位：円)

区 分	平成21年度	平成20年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	3,857,703,000	3,022,586,000	835,117,000	27.6
支 出 済 額	3,828,814,715	3,003,841,229	824,973,486	27.5
対予算現額 (%)	99.3	99.4	-	0.1
翌年度繰越額	-	-	-	-
不 用 額	28,888,285	18,744,771	10,143,514	54.1

支出済額は38億2,881万円で、前年度に比べ8億2,497万円(27.5%)の増加となっている。これは主として、商工総務費における給料、職員手当等、商工業振興費における使用料及び賃借料が減となったものの、金融対策費における貸付金、商工業振興費における委託料が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、金融対策費における貸付金20億1,930万円、商工業振興費における貸付金8億円、商工総務費における繰出金3億5,818万円である。

不用額は2,888万円で、その主なものは、商工業振興費における負担金、補助及び交付金で尼崎市商業活性化対策事業における申請件数の減などによる執行残、商工総務費における繰出金で地方卸売市場事業費会計及び都市整備事業費会計繰出金の執行残である。



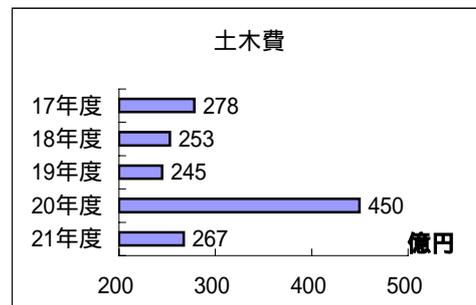
第40款 土木費

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成20年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	29,532,302,429	48,307,657,908	18,775,355,479	38.9
支 出 済 額	26,730,767,632	44,957,377,548	18,226,609,916	40.5
対予算現額 (%)	90.5	93.1	-	2.6
翌年度繰越額	2,278,902,600	3,066,427,429	787,524,829	25.7
不 用 額	522,632,197	283,852,931	238,779,266	84.1

支出済額は267億3,076万円で、前年度に比べ182億2,660万円(40.5%)の減少となっている。これは主として、土木総務費における繰出金、JR尼崎駅周辺整備事業費における公有財産購入費、負担金、補助及び交付金、住宅管理費における負担金、補助及び交付金、臨海西部土地区画整理事業費における工事請負費が増となったものの、公園費における公有財産購入費(1)が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、土木総務費における負担金、補助及び交付金60億46万円、繰出金44億1,448万円、都市計画総務費における繰出金20億600万円、公園費における委託料11億5,068万円、JR尼崎駅周辺整備事業費における公有財産購入費11億692万円、臨海西部土地区画整理事業費における工事請負費8億4,653万円、住宅管理費における委託料8億1,897万円である。



1 P.9参照

翌年度繰越額の22億7,890万円は、明許繰越し及び事故繰越しで、その主なものは、阪神尼崎駅南地区第一種市街地再開発事業費5億8,836万円、長洲久々知線立体交差等道路整備事業費3億2,499万円、臨海西部土地区画整理事業費3億2,250万円、道路橋りょう維持管理事業費2億7,290万円、道路橋りょう新設改良事業費2億5,462万円である。

不用額は5億2,263万円で、その主なものは、土木総務費における繰出金、負担金、補助及び交付金、委託料、道路橋りょう新設改良費における工事請負費、戸ノ内地区改良事業費における補償、補填及び賠償金の執行残である。

第45款 消防費

(単位：円)

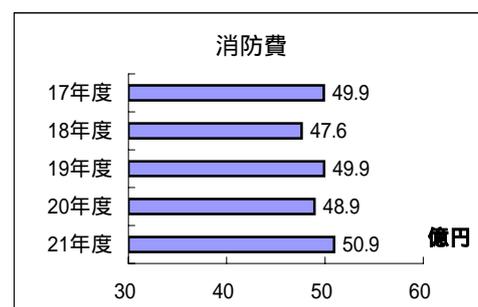
区 分	平成21年度	平成20年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	5,198,580,000	4,934,931,000	263,649,000	5.3
支 出 済 額	5,093,209,383	4,894,077,620	199,131,763	4.1
対予算現額(%)	98.0	99.2	-	1.2
翌年度繰越額	84,538,850	23,022,000	61,516,850	267.2
不 用 額	20,831,767	17,831,380	3,000,387	16.8

支出済額は50億9,320万円で、前年度に比べ1億9,913万円(4.1%)の増加となっている。これは主として、常備消防費における需用費が減となったものの、消防施設費における備品購入費、常備消防費における職員手当等が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、常備消防費における職員手当等19億3,210万円、給料17億4,130万円、消防施設費における備品購入費2億7,462万円である。

翌年度繰越額の8,453万円は、明許繰越し及び事故繰越しで、その主なものは、消防庁舎等整備事業5,080万円、消防自動車等購入事業費3,058万円である。

不用額は2,083万円で、その主なものは、消防施設費における工事請負費で契約差金等による執行残、常備消防費における需用費で執行凍結等による執行残である。

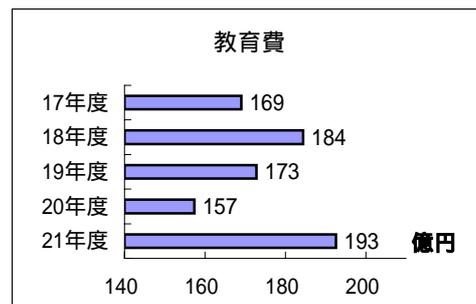


第50款 教育費

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成20年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	28,500,336,000	19,872,438,050	8,627,897,950	43.4
支 出 済 額	19,255,508,620	15,737,671,174	3,517,837,446	22.4
対予算現額 (%)	67.6	79.2	-	11.6
翌年度繰越額	8,709,574,630	3,696,327,000	5,013,247,630	135.6
不 用 額	535,252,750	438,439,876	96,812,874	22.1

支出済額は192億5,550万円で、前年度に比べ35億1,783万円(22.4%)の増加となっている。これは主として、教育総務費の事務局費における職員手当等、児童育成費における工事請負費、高等学校費の高等学校総務費における職員手当等が減となったものの、高等学校費の学校建設費における工事請負費、小学校費及び中学校費の学校建設費における工事請負費が増となったことによるものである。



支出済額の主なものは、高等学校費の学校建設費における工事請負費24億673万円、高等学校総務費における給料10億4,696万円、職員手当等6億5,438万円、中学校費の学校建設費における工事請負費20億9万円、教育総務費の事務局費における職員手当等12億7,912万円、給料4億5,968万円、教育諸費における負担金、補助及び交付金6億12万円、小学校費の学校管理費における需用費6億8,070万円、学校建設費における工事請負費5億5,712万円、社会教育総務費における報酬5億2,780万円、保健体育費の社会体育費における委託料4億5,250万円である。

翌年度繰越額の87億957万円は、明許繰越し及び事故繰越しで、その主なものは、高等学校施設整備事業費の50億2,589万円、学校施設耐震化事業費の34億5,025万円である。

不用額は5億3,525万円で、その主なものは、中学校費の学校建設費における工事請負費で学校施設耐震化事業に係る入札差金等による執行残、小学校費の学校建設費における工事請負費で学校施設耐震化事業に係る入札差金等による執行残である。

第53款 災害復旧費

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成20年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	1,000	1,000	0	0
支 出 済 額	-	-	-	-
対予算現額 (%)	-	-	-	-
翌年度繰越額	-	-	-	-
不 用 額	1,000	1,000	0	0

第 5 5 款 公債費

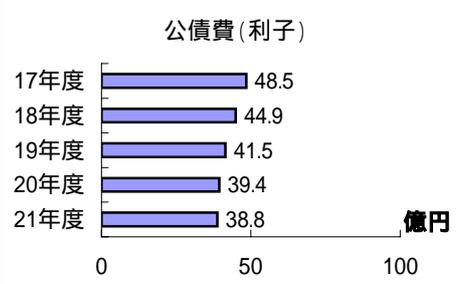
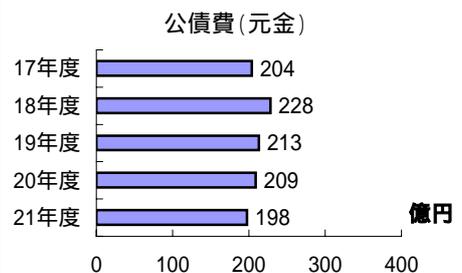
(単位：円)

区 分	平成21年度	平成20年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	23,643,395,000	24,857,210,000	1,213,815,000	4.9
支 出 済 額	23,639,110,008	24,833,134,125	1,194,024,117	4.8
対予算現額 (%)	100.0	99.9	-	0.1
翌年度繰越額	-	-	-	-
不 用 額	4,284,992	24,075,875	19,790,883	82.2

支出済額は236億3,911万円で、前年度に比べ11億9,402万円(4.8%)の減少となっている。これは主として、公債費における元金の償還金が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、公債費における元金の償還金197億6,067万円、利子38億7,631万円である。

不用額は428万円で、その主なものは、市債及び一時借入金の利子の減等による執行残である。



第 6 0 款 諸支出金

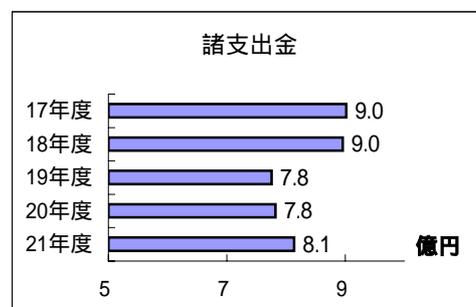
(単位：円)

区 分	平成21年度	平成20年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	822,332,000	797,099,000	25,233,000	3.2
支 出 済 額	813,842,121	781,897,242	31,944,879	4.1
対予算現額 (%)	99.0	98.1	-	0.9
翌年度繰越額	8,489,000	15,201,000	6,712,000	44.2
不 用 額	879	758	121	16.0

支出済額は8億1,384万円で、前年度に比べ3,194万円(4.1%)の増加となっている。これは主として、自動車運送事業会計補助金及び水道事業会計補助金が減となったものの、阪神水道企業団出資金が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、阪神水道企業団出資金4億2,281万円、自動車運送事業会計補助金3億7,000万円である。

翌年度繰越額の848万円は明許繰越しで、阪神水道企業団出資金である。



第 6 5 款 予備費

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成20年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 額	100,000,000	100,000,000	0	0
予備費充当額	50,261,000	47,016,000	3,245,000	6.9
対予算額 (%)	50.3	47.0	-	3.3
不 用 額	49,739,000	52,984,000	3,245,000	6.1

予備費充当額は5,026万円で、民生費への3,638万円、衛生費への949万円、総務費への238万円、消防費への142万円、教育費への57万円である。